

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 10030010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	公用車更新事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	車両更新台数				#N/A	
事業目標	1台		ハート／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○公用車購入 バンタイプ車両1台 (スピーカー移設、キャリア装備)			・バンタイプ車両1台更新 (スピーカー移設、キャリア装備) (平成30年度繰越事業費)			
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		2,142	0	2,142	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	2,142		2,142		
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		2,121	0	2,121	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	2,121		2,121		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
				・バンタイプ車両1台更新			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
				Aー終了			
	第5期計画からの継続		年度目標値				
			年度達成率	#DIV/0!	99%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続		全体達成率	0%	99%	99%	99%
			備考欄				

事業名	公用車更新事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道業務係	田中 宏典

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	水道業務係所管車両		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説) ① 公用車更新台数／公用車更新台数 ②	公用車更新台数	
抱える課題やニーズ	経年(20年経過)劣化で生じる不具合等による修繕費用等の増大。			目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	更新することによる修繕費用等の維持管理コストの軽減。			目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	1 台
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	水道の安定供給等。			実 績 値	1 台
				達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度	
			目 標 値		
内容(どのような手段で何を行ったか)	民間業者による車両更新の実施	入札により民間業者に発注し、車両更新を行った。	実 績 値		
			達 成 度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町が水道事業者であり、水道の安定供給等のためには、町が更新する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	未然に故障・修繕等が防げ、円滑な業務遂行が図られ、有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	新型車両に更新したことにより、燃料費の抑制、修繕費用等の維持管理コストの軽減によるトータルコストの抑制をしたことは効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	専用水道や営農用水配水地域を除き、ほとんどの町民が利用している簡易水道事業に必要な車両更新であり、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
車両更新により故障・修繕が解消された。		

今後の展開方向
(Action)

終了		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 10030020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	平成30年度に導入し、導入から5ヶ年の長期継続契約とするため、
単位施策	2	行政情報化の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	事業期間は、令和5年度までとなる。
事業名	上下水道料金システム更新導入事業		見 直 し 年 度			全体事業費 15,935千円
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	新システム導入稼働				#N/A	
事業目標	システム導入稼働		ハート／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○上下水道料金システム更新導入一式 (LGWAN－ASP版)		・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30% ※初年度、7月頃導入予定の ため、9ヶ月分計上	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%
	事業費(千円)	15,139	2,433	3,169	3,179	3,179	3,179
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	一般財源	15,139	2,433	3,169	3,179	3,179	3,179
	事業費(千円)	5,531	2,365	3,166	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 上下水道料金システム導入に よる稼働・運用 (5年間リース契約、保守契約)	(実施内容等) 上下水道料金システム導入に よる稼働・運用	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	システム導入稼働	システム導入稼働	システム導入稼働	システム導入稼働	システム導入稼働
		年度達成率	97%	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	16%	37%	37%	37%	37%
		備考欄					

事業名	上下水道料金システム更新導入事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道業務係	田中 宏典

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民・水道検針業務		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説) ① 導入システム数／導入システム数 ②	導入システム数	
抱える課題やニーズ	・料金請求、収納管理の適正化 ・水道検針業務の効率化			目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和元 年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	検針漏れ防止や迅速処理が可能となり、委託業者とのデータ授受を速やかに行うことができ、検針データのシステムへの伝送により迅速かつ適正な料金管理が行える。また、LGWAN－ASP版の導入により非常時のデータ保全や保守対応の充実も図られる。			目 標 値	1 式
				実 績 値	1 式
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	効率的かつ適正な行政運営			達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	
				実 績 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	上下水道料金システム導入による適正な稼働、運用	新システム導入(LGWAN－ASP版)により、事務の適正化、効率化を図った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町が水道事業者であることから、適正な料金管理はもとより、効率的な運営を行うため、必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		前回システム導入時から検針端末を導入したことによる効率化は維持され、さらにデータ保全、保守対応の充実など効果が得られている。
	☒	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		従来システム導入業者との随意契約とし、新規にシステム構築するよりも費用が安価であり、リース契約・長期継続契約とすることにより単年度ごとの事業費を抑制している。また、新システム導入により、保守対応が迅速になり、時間短縮につながり、効率的であると判断する。
	☒	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☒	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		専用水道や営農用水の配水地域を除き、ほとんどの町民が利用している簡易水道に係るシステムであり、概ね公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりシステム導入し、稼働しており、期待した効果が得られていることから、目標達成としている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
適正なデータ管理を行うためには、使用年数を考慮し、必要時に最新版へのバージョンアップが必要であり、運用に合わせた調整が必要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止